

浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査結果（速報・第 18 報）

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」に基づき実施している発電所周辺の環境放射能調査について、お知らせします。

前回の速報（7月31日付け）以降の調査の結果、下記の環境試料の一部において過去の変動幅（特に断りのない限り、東日本大震災発生前の過去10年の最小値と最大値の範囲）を上回りましたが、浜岡原子力発電所の影響ではなく、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故（以下、東電事故）の影響が原因であると推定しました。

記

1 測定結果（表中の括弧内の数値は検出下限値を表す）

(1) 降下物（採取期間：7/2～7/31、採取地点：御前崎市池新田）

表 1-1

単位：Bq/m²

測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K	⁷ Be
監視センター	0.17 (0.059)	0.23 (0.063)	2.0 (0.70)	25.2 (1.5)
中部電力(株)	0.28 (0.098)	0.44 (0.077)	2.0 (0.96)	15.5 (1.2)
過去の変動幅	検出されず	検出されず～0.12	(自然放射性核種)	(自然放射性核種)

<参考>

文部科学省委託の環境放射能水準調査の降下物
（採取期間：7/2～7/31、採取地点：静岡市葵区）

表 1-2

単位：Bq/m²

測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K	⁷ Be
監視センター	0.10 (0.042)	0.14 (0.045)	検出されず (1.0)	110.9 (2.3)
過去の変動幅	検出されず	検出されず～0.17	(自然放射性核種)	(自然放射性核種)

(2) 浮遊塵（採取期間：7/2～7/31）

表 2

単位：mBq/m³

採取地点	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁷ Be
御前崎市 白 砂	検出されず (0.010)	検出されず (0.015)	1.90 (0.098)
〃 中 町	検出されず (0.014)	検出されず (0.010)	1.49 (0.15)
〃 平 場	検出されず (0.013)	検出されず (0.014)	1.69 (0.20)
〃 白羽小学校	検出されず (0.015)	検出されず (0.0095)	1.38 (0.18)
牧之原市 地頭方小学校	検出されず (0.015)	検出されず (0.010)	1.35 (0.16)
過去の変動幅*	検出されず	検出されず	(自然放射性核種)

※ 平成 14～22 年度（震災前）の測定値の最小～最大の範囲です。

(3) すいか（御前崎市内、7/11 採取）

表 3

単位：Bq/kg 生

採取場所	測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K
御前崎市 八 千 代	監視センター	検出されず (0.0098)	0.011 (0.011)	39.9 (0.80)
	中部電力(株)	検出されず (0.015)	0.013 (0.0088)	40.8 (0.68)
御前崎市 中 原	監視センター	0.018 (0.015)	0.019 (0.013)	44.9 (1.1)
	中部電力(株)	検出されず (0.019)	0.022 (0.013)	48.5 (0.9)
過去の変動幅*		検出されず	検出されず～0.015	(自然放射性核種)

※ 平成 16～22 年度の測定値の最小～最大の範囲です。

(4) かき（発電所周辺海域、7/23 採取）

表 4

単位：Bq/kg 生

採取場所	測定機関	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	⁴⁰ K
尾高海岸	監視センター	検出されず (0.082)	検出されず (0.067)	54 (3.0)
	中部電力(株)	検出されず (0.075)	検出されず (0.057)	47.5 (2.6)
過去の変動幅		検出されず	検出されず～0.034	(自然放射性核種)

(5) たこ（発電所周辺海域、8/6 採取）

表 5

単位：Bq/kg 生

採取場所	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
地頭方港沖	監視センター	0.034 (0.024)	0.062 (0.028)	88.7 (2.3)
	中部電力㈱	検出されず (0.039)	検出されず (0.034)	91.0 (2.2)
過去の変動幅		検出されず	検出されず	(自然放射性核種)

(6) しらす（発電所周辺海域、8/9 採取）

表 6

単位：Bq/kg 生

採取場所	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
菊川河口	監視センター	0.037 (0.023)	0.077 (0.025)	64.1 (1.8)
	中部電力㈱	検出されず (0.042)	0.063 (0.028)	69.8 (1.7)
過去の変動幅		検出されず	検出されず～ 0.071	(自然放射性核種)

(7) 土壌（御前崎市：7/11 採取、牧之原市：7/20 採取、0～5cm）

表 7

単位：Bq/kg 乾土

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎市 下朝比奈	監視センター	6.7 (0.94)	14.9 (1.3)	544 (27)
	中部電力㈱	5.1 (1.6)	14.4 (1.6)	580 (34)
御前崎市 新神子	監視センター	8.3 (0.96)	16.0 (1.3)	505 (25)
	中部電力㈱	10.8 (1.5)	17.8 (1.5)	520 (27)
牧之原市 笠名	監視センター	9.1 (1.1)	16.2 (1.5)	620 (32)
	中部電力㈱	8.3 (1.6)	17.2 (1.5)	700 (33)
過去の変動幅		検出されず	1.7～10.0	(自然放射性核種)

(8) 海底土 (8/8 採取)

表 8-1 御前崎港以外の採取地点*

単位 : Bq/kg 乾土

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
高松沖	監視センター	0.47 (0.38)	検出されず (0.66)	630 (30)
	中部電力㈱	検出されず (0.93)	検出されず (0.71)	660 (31)
その他 (8 地点*)	監視センター	検出されず (0.55~0.76)	検出されず~ 0.51 (0.41~0.91)	515~660 (26~32)
	中部電力㈱	検出されず (0.80~1.1)	検出されず~ 0.81 (0.52~0.92)	518~710 (25~32)
過去の変動幅		検出されず	検出されず~ 1.2	(自然放射性核種)

※ 菊川河口、尾高漁場、中根礁、浅根漁場、1,2号機放水口付近、取水口付近、3号機及び4号機放水口付近ならびに5号機放水口付近の計8地点です。

表 8-2 御前崎港*

単位 : Bq/kg 乾土

採取地点	測定機関	^{134}Cs	^{137}Cs	^{40}K
御前崎港	監視センター	検出されず (0.84)	2.2 (0.81)	700 (35)
	中部電力㈱	検出されず (1.1)	1.8 (0.83)	700 (34)
過去の変動幅		検出されず	検出されず~ 2.7	(自然放射性核種)

※ 御前崎港の海底土は、性状が他地点と比べて異質であり、放射性核種の蓄積状況が大きく異なることから、過去の変動幅等を別枠として定めています。

2 原因調査

平成24年度環境放射能調査結果の評価方法に基づき、上限超過事象に影響を与えると考えられる項目について調査を行いました。

- (1) 測定系及びデータ伝送・処理系の健全性
- (2) 降雨等による自然放射線の変化による影響
- (3) 前処理・測定の妥当性
- (4) 核爆発実験等の影響
- (5) 統計に基づく変動の検討
- (6) その他

3 原因の推定

原因を調査した結果、前処理等に問題は見られず、浜岡原子力発電所の運転状況や排気筒、放水口モニタ等に変化が認められないことから、東電事故の影響が考えられます。

4 検出された放射能の影響について

特に断りのない限り、放射性セシウム濃度は ^{134}Cs 及び ^{137}Cs の合計を指します。外部被ばく線量の計算においては、空間放射線量率(Gy/h)に換算係数0.8を乗じて実効線量率(Sv/h)としました。また、より現実的な実効線量の推定のために、1日のうちの8時間を屋外(低減係数1)で、16時間を平屋あるいは2階建ての木造家屋(低減係数0.4)で過ごしたと仮定して、年実効線量(Sv/年)を算出した値も付記しました。

(1) 降下物

^{134}Cs 及び ^{137}Cs が過去の変動幅を超過したが、放射性セシウムは東電事故の影響が最も大きかった平成23年3月と比較して1/1700程度まで減少しています。

モニタリングステーションで常時観測した降下物による空間放射線量率の増加は、平成24年7月末時点で0.0000011mGy/h程度に低下しており、平成24年度の被ばく量の増加は、0.0082mSv/年^{※1}(建屋による線量の低減を考慮した場合は0.0049mSv/年)程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

なお、文部科学省委託の環境放射能水準調査で実施した静岡市の降下物についても、 ^{134}Cs 及び ^{137}Cs が平常の変動幅を超過しましたが、放射性セシウムは東電事故の影響が最も大きかった平成23年3月と比較して1/4500程度にまで減少しています。測定結果から平成24年度の被ばく量の増加は、0.015mSv/年^{※2}(建屋による線量の低減を考慮した場合は0.0089mSv/年)程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※1 平成24年4月1日以降7月31日までの解析結果に、8月以降は7月31日の状態が継続すると仮定した場合の計算結果を加算して求めました。

※2 平成23年3月以降平成24年7月までの月間降下量の測定結果を基に、平成24年8月以降は平成24年7月の状態が継続すると仮定し、ICRU Report 53で定められている換算係数を用いて算出しました。

(2) 浮遊塵

平成24年6月に採取した試料からは放射性セシウムが検出されていましたが、平成24年7月に採取した試料からは検出されませんでした。現在までの測定結果を基に平成24年度の内部被ばく線量の増加を評価したところ、0.0000015mSv[※]程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度1mSv/年と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 平成24年4~7月の実測値(各月で一番濃度が高かったモニタリングステーションの値、検出されなかった月は、大気中放射セシウム濃

度は0と仮定した)を用い、8月以降平成24年度末まで7月の状態が継続すると仮定して計算しました。

(3) すいか

^{134}Cs 及び ^{137}Cs が検出され、過去の変動幅を超過しましたが、放射性セシウムの濃度は平成23年7月と比較して1/10程度にまで減少しています。

被ばく線量に換算すると 0.000021mSv^* 程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年 と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 7月の値のすいかを、「環境放射線モニタリング指針」(原子力安全委員会)に記載されている葉菜の摂取量(100g/日)で1年間毎日摂取し続けると仮定して計算しました。

(4) かき

^{134}Cs 及び ^{137}Cs は検出されませんでした。

(5) たこ

^{134}Cs 及び ^{137}Cs が検出され、過去の変動幅を超過しましたが、放射性セシウムの濃度は平成23年6月と比較して1/3程度にまで減少しています。

被ばく線量に換算すると 0.000011mSv^* 程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年 と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 8月の値のたこを、「環境放射線モニタリング指針」(原子力安全委員会)に記載されている無脊椎動物の摂取量(20g/日)で1年間毎日摂取し続けると仮定して計算しました。

(6) しらす

^{134}Cs 及び ^{137}Cs が検出され、過去の変動幅を超過したが、放射性セシウムの濃度は東電事故の影響が最も大きかった平成23年4月と比較して1/4程度にまで減少しています。

被ばく線量に換算すると 0.00011mSv^* 程度と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年 と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 平成24年4月1日以降7月末までは4月の実測値、8月以降は8月の実測値が継続すると仮定し、「環境放射線モニタリング指針」(原子力安全委員会)に記載されている魚の摂取量(200g/日)で1年間毎日摂取し続けると仮定して計算しました。

(7) 土壌

放射性セシウム濃度は最大 28.6Bq/kg 乾土でした。線量率への寄与は最大約 0.027mSv/年^* (建屋による線量の低減を考慮した場合は 0.016mSv/年) と推定され、公衆の年間被ばく線量限度 1mSv/年 と比較して十分に低く、健康への影響を心配するレベルではありません。

※ 平成24年4月1日以降6月末までは4月の実測値、7月以降は平成24年7月の実測値が継続すると仮定し、土壌の採取面積(270cm^2)から算出した単位面積当たりの放射能とICRU53で定められている換算係数を用いて算出しました。

(8) 海底土

高松沖で ^{134}Cs が、浅根漁場、1,2号機放水口付近及び御前崎港で ^{137}Cs が検出され、高松沖の ^{134}Cs が過去の変動幅を超過しましたが、放射性セシウムの濃度は東電事故の影響が大きかった平成 23 年度の調査の値と同程度でした。